

### 3 事業概要

当センターは、「良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（県行政組織規則）ために設置された神奈川県の実験研究機関で、平成3年4月に現在地で発足した。

当センターの主な業務は、

- 環境施策への提言につなげる試験研究（環境行政施策推進の支援、環境課題解決に向けた中長期視点からの試験研究・調査）
- 緊急時などの行政検査・調査（環境関係の法・条例施行に係る技術的支援、汚染実態把握、事故・苦情対応等に係る検査・調査）
- 環境監視（大気汚染の常時監視）
- 環境学習・環境教育の推進（市民による環境保全活動の科学技術的支援）
- 総合的な環境情報の発信

で、管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部の1課4部体制で事業を推進している。ここでは、平成18年度事業を報告する。

#### 3.1 企画部

企画部には、①企画調整担当、②研究プロジェクト担当を置き、①はセンター各部の試験研究業務の総合的企画調整、業務成果の普及・啓発、研修業務及び他機関との連絡調整等、②は所内プロジェクト研究の企画・進行管理をそれぞれ行っている。

平成18年度に企画調整担当が行った主な業務は、試験研究業務の推進と運営については、3.1.1に示すとおり外部の委員で構成する研究推進委員会を開催し、重点的な研究課題について評価を実施し、結果を公表した。試験研究成果の普及啓発については、3.1.2に示すとおり県民及び企業等を対象にした業績発表会の開催に加え、センターニュースや業務報告等を発行した。また、3.1.3に示すとおり当センター職員、県及び市町村環境関係業務担当職員を対象とした人材育成に係る研修業務を実施し、3.1.4に示すとおり技術相談及び講師派遣を行うとともに、3.1.5に示すとおり広報活動を実施した。さらに、3.1.6に示すとおり審議会、委員会等への職員派遣を行った。

平成18年度に研究プロジェクト担当は、3.1.7に示すとおり研究業務を実施した。

##### 3.1.1 試験研究業務の推進と運営

試験研究業務の推進と運営に係る事業については、次のとおり実施した。

事業	概要
1 研究推進委員会 (外部評価) H19/2/14	横浜国立大学村林名誉教授を委員長とする学識経験者6名で構成。平成3年度設置。当センターが実施する試験研究を効果的に推進するため、委員による客観的かつ公正な外部評価を実施している。平成18年度は、プロジェクト体制で取り組む化学物質・水源環境・地球温暖化の主要3課題の研究計画について、評価を実施し、適正な業務の遂行を図った。
2 研究運営委員会 年回随時開催	企画部長を委員長に所内各部の部長・副部長で構成。平成10年度設置。平成18年度は所長・副所長も加わり、今後の研究課題設定方針を策定し、次年度の研究計画について協議した。
3 研究計画等説明会 H17年度研究結果 :H18/5/8, 9 H19年度研究計画 :H18/11/24, 25	環境科学センター研究業務実施要綱に基づき、当センターで実施した17度の研究結果及び19年度研究計画についてそれぞれ説明会を開催し、重点課題等について評価を行い、適正な研究業務の遂行を図った。
4 研究機能高度化への 対応(政策課)	重点基礎研究事業等への応募の調整等を行い、当センターからは18年度創出型重点基礎研究2課題が採択されたほか、政策課題研究1課題が実施された。

### 3. 1. 2 試験研究・調査成果の普及、啓発

試験研究・調査の普及、啓発に係る事業を次のとおり実施した。

事 業	概 要
1 第15回環境科学センター業績発表会 開催日：H18/10/27 場 所：ひらつかスカイプラザ 参加者： 79人	当センターで実施している研究成果等業績の県民へ普及及び企業での有効活用を図ることを目的に発表会を開催した。 発表者及び発表テーマは、5. 1. 1のとおり。
2 第30回環境・公害研究合同発表会 開催日：H18/6/5 場 所：横浜市教育文化センター 参加者： 200人	当センター及び横浜市環境科学研究所、川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換を行っているが、その一環として合同研究発表会を開催した。 発表者及び発表テーマ及び特別講演は、5. 1. 1のとおり。
3 環境科学センター業務報告の発行	環境科学センター業務報告として、次のとおり年報と研究報告を合本して発行し、全国の関係機関等に配布した。 ・環境科学センター年報第38号 平成17年度の事業概要等を取りまとめた。 ・環境科学センター研究報告第29号 平成17年度の研究等を取りまとめた。内容は5. 1. 2のとおり。
4 環境科学センターニュースの発行	環境科学センターニュースを4回発行し、県民及び県内外の関連機関等に配布した。 通巻17号(6月)、通巻18号(9月)、通巻19号(12月)、通巻20号(3月)
5 環境科学センターホームページによる情報の提供	上記刊行物に加え、当センターの調査研究課題とその概要、主な研究成果とその活用例、記者発表資料と新聞等への掲載実績等をホームページで公開した。  環境科学センター URL <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/</a>

### 3. 1. 3 人材育成の推進

人材育成の推進に係る事業を次のとおり実施した。

事 業	概 要
1 研修派遣 環境省環境調査研修所及び各種学会等の研修	環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するために環境省環境調査研修所や各種学会等が主催する研修等に職員を派遣した。 ①環境省環境調査研修所主催研修 ・廃棄物分析研修（10日間：渡邊久典） ②学会及びその他の研修 ・学会等セミナー9件10人 ほか学会の聴講やシンポジウムに参加

2 大気水質担当職員研修の実施	<p>県及び市町村の大気水質行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①環境保全関係法令研修 H18/5/12, 16, 25の3日間 受講者 延べ119人</p> <p>②技術研修 H18/10/17 受講者 27人</p>
3 廃棄物担当職員研修の実施	<p>県の廃棄物行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>①廃棄物関係法令研修 H18/5/19, 24の2日間 受講者 延べ40人</p> <p>②技術研修 H18/10/19, 24の2日間 受講者 延べ19人</p>
4 勤務発明に係る特許、実用新案の出願	<p>「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」に基づき、「環境科学センター勤務発明検討委員会議設置要綱」（平成11年6月1日施行）を定めている。</p> <p>平成18年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6. 1のとおり。</p>

### 3. 1. 4 技術相談及び講師派遣

当センターの対外的な窓口として、来所または電話による技術相談や講師派遣の受付や対応の調整を行った。

事業	概要	要
1 環境保全に関する技術相談	<p>県民、自治体の環境行政担当職員等及び事業所の環境・公害部門担当者等から56件の相談を受け付けた。</p> <p>主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アスファルトから溶出するノニルフェノールの量とその影響について</li> <li>・SSの多い試料のTOC分析法について</li> <li>・低周波音について</li> <li>・土壌中の化学物質の存在状況について等</li> </ul>	
2 講師派遣	<p>当センター以外の団体が主催する環境保全に関する講習会、研修会等の講師として職員を派遣した。</p> <p>平成18年度の講師派遣先及び演題は、5. 2のとおり。</p>	

### 3. 1. 5 広報（記者発表・施設公開・イベント）

当センターの広報の一環として、研究成果や行事案内についての記者発表を行うとともに、施設公開・イベントを実施した。

事業	概要	要
1 記者発表・情報提供	<p>平成18年度は、9件の記者発表を行った。</p> <p>その内訳は、研究成果等に基づく印刷物発行（2冊）1件、行事案内8件（講座等4件、発表会・報告会2件、施設公開等2件）である。</p> <p>平成18年度に新聞やテレビ・ラジオ等に掲載された主な内容は次のとおり。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術週間「環境科学センター施設一般公開」 (4/14 ミニコミ紙、4/14 FM湘南ナパサ)</li> <li>・「第30回環境公害研究合同発表会」 (5/24 TVKテレビ)</li> <li>・かながわサイエンスサマー・イベント「環境をはかる～みて・きいて・かいで～ ー環境測定体験ラリー&amp;講演会ー」 (6/19 ラジオ日本、6/26 NHK・FM、7/5 FM横浜、7/5 読売新聞、 7/11 FM湘南ナパサ、7/13 NHK・FM、7/23 読売新聞)</li> <li>・「光化学スモッグ注意報などについて」 (7/13 FM湘南ナパサ)</li> <li>・「子ども環境体験教室」 (7/24 FM湘南ナパサ)</li> <li>・冊子「かながわ田んぼの生きもの ウォッチング」 (9/26 神奈川新聞、9/30 日本農業新聞)</li> <li>・「丹沢大山の保全」(毎日新聞のシリーズ「丹沢が泣いている」③「衰退 するブナ」(1/4)、⑦「在来ヤマメの危機」(1/10))</li> <li>・環境科学センター業績発表会発表課題より 「県内の河川で外来巻き貝が増殖中」(2/6 読売新聞、2/10フジテレビ)</li> <li>・「市民環境活動報告会」 (2/4 朝日新聞、2/10 ミニコミ紙、2/15 神奈川新聞、3/15 消費生活 新聞)</li> </ul> <p>その他、当センターの環境学習講座修了生らで組織する環境学習リーダー 会の活動2件の紹介記事が掲載された。(11/24 神奈川新聞、3/18 朝日新聞)</p>
2 施設公開・イベント	<p>当センターの周知を図るとともに、県民の環境問題への関心を広げ、科学 技術に関する理解を深めるため施設公開等を実施した。</p> <p>主な内容は次のとおり。</p> <p>①科学技術週間 施設一般公開：H18/4/17～21の5日間 参加者19人</p> <p>②かながわサイエンスサマー・イベント 「環境をはかる～みて・きいて・かいで～エコクイズ・スタンプラリー～」 内容：①環境測定体験ラリー：模擬排水の浄化実験、電子顕微鏡で微小 物質の観察、簡単なおいの測定法、無響室で音の測定 ②講演会「生きものではかる環境」講師：横浜国立大学名誉教授 青木淳一氏 開催日：H18/7/22(土)の1日間 参加者 ①子ども70人大人40人計110人 ②大人50人 ①と②の合計160人</p>

### 3. 1. 6 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っている。

なお、平成18年度に参画した審議会、委員会等については5. 3のとおり。

### 3. 1. 7 調査研究業務

研究プロジェクト担当は、特定研究「事業所周辺における大気環境リスクの推計に関する研究」の推進及び取りまとめを行った。また共同研究1課題を実施した。研究内容については、4. 2. 1のとおり。

### 3. 2 環境保全部

環境保全部には、①化学物質担当、②大気環境担当、③河川湖沼担当の3つの担当を置き、①大気、水域のダイオキシン類やPRTR対象物質などの化学物質調査、②有害大気汚染物質や浮遊粒子状物質などの大気環境調査並びに③水域の生物調査や水質事故時調査をそれぞれ行っている。

平成18年度の主な業務は、行政関連では化学物質環境調査、ダイオキシン類分析調査、フロン濃度調査、丹沢大山自然環境保全対策及び酸性雨調査を行った。また、平成18年度から有害大気汚染物質モニタリング調査が民間委託されたのに伴い、分析値の精度管理などを実施した。

調査研究業務としては、「水域の生態系保全を目的としたGISデータベースの構築と活用に関する研究」、「水質事故時における農薬の迅速スクリーニング法の開発」などの経常研究に取り組むとともに、3. 1. 7の特定研究に部横断的に取り組んだ。

#### 3. 2. 1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

##### (①化学物質担当関係)

調査項目	調査数	物質(検体)数	項目数	概要
1 化学物質環境調査 (大気水質課)				
(1) 化学物質濃度調査(水質) ・PRTR対象物質 ・内分泌かく乱物質 ・底質 ・生物	(地点×回) 10×2 5×2 5×1 2×1	11 4 8 7	220 40 40 14	以下の物質について、水質・底質・生物調査を行った。 ・PRTR対象11物質を10河川で年2回(水質試料) ・内分泌かく乱作用が疑われている3物質と17β-エストラジオールを5河川で年2回(水質試料) ・底質について8物質を5河川で年1回 ・生物についてコイを対象として2河川で年1回
(2) 生態影響試験	10×2	2	40	10地点で年2回、水環境中の化学物質による藻類及びミジンコへの影響に関する調査を行った。
2 ダイオキシン類分析調査 (大気水質課)	(11件)	17	17	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく立入検査として7事業所12検体を、緊急調査として森戸川(小田原)等4検体の分析を行った。その他精度管理として1検体の分析を行った。
3 化学物質環境汚染実態調査 (環境省)				
(1) 初期環境調査 (大気)	1地点×3日	17	51	3日間連続で大気試料を採取し、フェノチオール、シアナジン等農薬類を中心とした17物質の測定を行った。他に11物質の試料採取を実施した。
(2) 詳細環境調査 (大気)	1地点×3日	5	15	3日間連続で大気試料を採取し、ブタノール、テトラヒドロフラン等過去に検出例のある5物質の測定を行った。他に2物質の試料採取を実施した。
(3) 化学物質分析法開発調査	1件	5	5	5種類の農薬について水中濃度測定法を開発した。
(4) モニタリング調査	1地点×6回	—	—	残留性有機汚染物質(POPs)等の分析のために大気試料を採取した。

4 ダイオキシシン類 分析統一精度管理 調査（環境省）	1回	39	39	共通試料（底質）1検体のダイオキシシン類及びコプラナーPCBの39異性体について精度管理試験を行った。
計	—	115	481	

(②大気環境担当関係)

調査項目	調査数	物質 (検体) 数	項目数	概要
1 フロン環境実態 調査 (大気水質課)	4回	4検体 (×12 物質)	192	フロン回収処理の推進に資するため、県内3地点において、季節毎に年4回、特定フロン及び代替フロン計12物質の大気環境中濃度の実態調査を行った。
2 酸性雨共同調査（大気水質課）				
(1) 県市共同調査	1地点 × 65回	65検体 (×10 物質)	650	県内6市と共同して東アジア方式による酸性雨調査を県内計7地点において実施した。当センターでは原則として1週間に2回降水を採取し、降水量ほかpH、ECと8イオンの成分濃度を測定した。
(2) 広域共同調査 (関東地方)	1地点 ×65回	65検体	794	酸性雨による広域汚染の実態を把握し、その影響を知るために、11県1市が共同して、上記方式及びびろ過式による年間沈着量調査（原則として1週間毎）と影響予察調査（毎月1回）を実施した。
3 PM2.5対策共同調査 (共同調査) (広域調査)	8地点 13地点	40 20	320 520	道路沿道及び一般環境においてPM2.5実態調査を実施した。 ・ 県公害防止推進協議会浮遊粒子状物質対策検討部会 ・ 浮遊粒子状物質広域共同調査(関東地方環境対策推進本部大気環境部会)1都9県4市
4 丹沢大山自然環境 保全対策事業調査	2地点	—	—	平成16年と平成17年に実施した丹沢オゾン濃度分布調査の解析と自然環境保全センターとの共同で檜洞丸や堂平における調査を実施した。
5 化学物質環境モニタリング(PRTR)調査 (大気)に係る精度 管理調査	1件	(2か月 分)	242	PRTR法による届出排出量の多い化学物質の環境中濃度の実態把握を行うために大気調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
6 有害大気汚染物質 モニタリング調査に 係る精度管理調査	1件	(11か 月分)	740	有害大気汚染物質（19物質）による汚染状況を把握するために大気中濃度の測定調査を委託している分析機関に対する精度管理を実施した。
7 アスベスト解体 立入検査	12件	—	—	アスベスト解体に伴う環境測定等の立入検査を環境技術部とともに実施した。
8 アスベスト含有 調査	3件	7	7	不法投棄された建材中のアスベスト含有の有無と種類を判定した。

9 アスベスト環境調査	4件	33	33	アスベスト解体に伴う環境測定を環境技術部とともに実施した。
計	—	—	3,498	

(③河川湖沼担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 事故等に係る水質等の調査	16件	29	294	魚死亡や白濁水等の水質事故の原因究明のための調査分析を行った。
2 分析機関の精度管理に関する調査	2件	9 事業所	18	水質調査を委託している分析機関に対する精度管理調査を実施した。
計	18	38	312	

### 3. 2. 2 調査研究業務

特定研究については所内プロジェクトとして、また、重点経常研究1課題、一般経常研究1課題、重点基礎研究2課題、共同研究4課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要において、課題については4. 1に、概要等については4. 2及び研究報告に記載した。

### 3. 3 環境技術部

環境技術部には、①廃棄物の処理・処分施設関連を担当する廃棄物担当、②水質汚染対策及び排水規制施設関連を担当する水処理技術担当並びに③騒音及び振動関連を担当する交通環境担当を置き、①廃棄物の適正処理及び廃棄物処理施設の安全対策の充実強化の推進、②河川、地下水、土壌等の汚染防止のための事業所排水等の監視及び指導、③騒音及び振動の低減化等の行政関連業務及び調査研究業務をそれぞれ行っている。

平成18年度の主な行政関連業務は、産業廃棄物及び一般廃棄物関連の焼却灰、埋立浸出水、放流水等の検査、事業所排水、地下水等の水質検査、航空機の騒音、新幹線の騒音及び振動等に関連した調査等を行った。

調査研究業務は、アスベスト含有建材の破砕時におけるアスベストの飛散防止のための「アスベスト含有建材の解体等に伴うアスベストの飛散並びにその防止技術の検討」、汚染地域における地下水流動のモデル化と水質変化の予測を行うための「地下水汚染地域の実態評価と発生源対策の効果予測に関する研究」、水道水源地域の地下水浄化技術を開発するための「水源地域の汚染地下水浄化方法の検討」などを行った。

#### 3. 3. 1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

##### (①廃棄物担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 産業廃棄物等の行政検査	39施設	96	3,304	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水と発生ガス及び不法投棄物等の検査を行った。
2 一般廃棄物等の行政検査	40施設	86	2,970	処理施設における焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査を行った。
計	—	182	6,274	

##### (②水処理技術担当関係)

調査項目	調査数	検体数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場等立入検査(水質)	87工場	92	453	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例に基づく法・条例対象工場の特定施設等の使用状況、排水基準適合状況等を確認するための立入検査を行った。
2 窒素・燐の排出実態調査	31工場	32	62	31工場で窒素・燐の排出実態調査を行った。
3 苦情・通報等に係る水質調査	8か所	62	397	地域県政総合センターが実施した苦情調査等に伴う工場排水、地下水、河川等の水質調査及び土壌の溶出及び含有量調査を行った。
合計	—	186	912	



### (③交通環境担当関係)

調査項目	調査数	概要
1 騒音振動に係る法律、 条例及び苦情等に基づく 調査指導	4地点	地域県政総合センター及び大気水質課からの依頼に基づき、騒音振動 に係る4件の調査を行った。問題を解決するため、調査データの提供と技術 的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査 (大気水質課)	40地点	厚木海軍飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握 するため、基地周辺40地点の騒音を解析した。
3 東海道新幹線鉄道騒音・ 振動対策調査 (大気水質課、環境省 委託)	14地点	東海道新幹線沿線地域の14地点において、騒音・振動調査を実施し、 対策事例を検討した。
計	58	

### 3. 3. 2 調査研究業務

重点経常研究1課題、経常研究6課題、政策課題研究1課題、公募研究1課題及び共同研究1課題を実施した。その内容については4試験研究・調査の概要において、課題については4. 1に、概要等については4. 2及び研究報告に記載した。

### 3. 4 情報交流部

情報交流部には、①環境監視、②環境情報及び③環境学習の3つの担当を置き、それぞれ以下のような業務を行っている。

①環境監視担当は、3. 4. 1に示すとおり県内97か所に設置されている大気汚染常時監視測定局（一般環境大気測定局62(内大気汚染防止法の政令6市設置46)、自動車排出ガス測定局31(内政令市設置22)、移動測定局1、立体気象観測局2、研究用高層大気測定局1）を専用回線で結び、大気汚染状況を常時監視するとともに、光化学スモッグ注意報の発令などの緊急時措置を行っている。

②環境情報担当は、3. 4. 2に示すとおり化学物質に関する情報の収集とインターネット等による事業所、県民等への情報の提供、県環境農政部の環境情報処理システムや所内の研究業務支援システムの運用管理等を行っている。

③環境学習担当は、3. 4. 3に示すとおり地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者を養成する「環境実践者養成講座」をはじめ、環境保全や環境学習活動を実践している人を支援する「環境実践者支援講座」や「子ども環境体験教室」等を開催した。また、簡易な化学実験等を行える「実習室」の利用者等に対し環境保全活動を科学的側面から支援した。その他、環境学習用機材及びビデオの貸出等の事業を行っている。

#### 3. 4. 1 環境監視業務

環境監視業務については、次のとおり実施した。

事業名	概要
1 大気常時監視測定局の維持運営	<p>①常時監視測定局の測定機器の保守管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般環境大気測定局16か所、自動車排出ガス測定局9か所、移動測定局1か所、立体気象観測局2か所、高層大気測定局1か所計29か所の測定機器の保守管理を実施した。</li> </ul> <p>②測定機器の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窒素酸化物自動測定機4台、浮遊粒子状物質自動測定機1台、一酸化炭素自動測定機1台、オキシダント自動測定機3台、オキシダント／窒素酸化物一体型自動測定機1台、オキシダント／硫黄酸化物一体型自動測定機1台、硫黄酸化物／浮遊粒子状物質一体型自動測定機2台、気象計1台の機器類を更新した。</li> </ul>
2 環境監視システムの運営事業	<p>①常時監視用コンピュータシステムの維持運営</p> <p>②大気汚染緊急時の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>18年度中の光化学スモッグの注意報の発令は、14回(6月3回、7月6回、8月4回、9月1回)、被害の届出者は199人であった。</li> <li>インターネットホームページや携帯電話サイトで光化学スモッグの予報・注意報の発令状況の情報提供を行った。</li> </ul> <p>③大気汚染常時監視測定結果の解析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「平成17年度神奈川の大気汚染」を発行した。</li> </ul>

### 3. 4. 2 環境情報業務

環境情報業務については、次のとおり実施した。

事業名	概要
1 環境情報処理システム維持運営事業	環境情報処理システム（県庁・県政総合センター間で稼働している工場・事業場情報管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム、自動車リサイクル情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視支援システムの5つのサブシステムで構成）の運用管理を行った。
2 化学物質安全情報提供システム整備事業	化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」（KIS-NET）について、維持管理を行った。 平成18年度のインターネットアクセスは、1,500,003件であった。
3 情報提供業務	インターネットによる情報提供 ①県環境農政部の各室課のホームページの入口となっている「かながわの環境」を管理・更新した。 URL <a href="http://eco.pref.kanagawa.jp/">http://eco.pref.kanagawa.jp/</a> 平成18年度のアクセスは、11,249,859件であった。 ②PRTRデータ（平成16年度集計結果（平成15年度分データ））を更新した。 「かながわPRTR情報室」 URL <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/prtr/</a> 平成18年度のアクセスは、56,887件であった。 ③大気汚染常時監視データをダウンロードできるページを充実した。 「大気汚染常時監視測定結果月報」 URL <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/data/">http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/taiki/data/</a>
4 研究業務支援システム維持運営事業	研究業務支援システムの維持管理を行った。

### 3. 4. 3 環境学習業務

#### (1) 子ども環境体験教室

子どもが自ら環境に係わる様々な体験をすることによって、環境問題の重要性に気づかせることを目的として開催した。また、環境学習リーダーを講師に活用することで、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、リーダー自身の技術向上も図ることを目指した。5日日程で、延べ121名が参加。

日程	概要	要
①H18/ 7/21(金)	① ツバメ、朝顔で環境チェック	(参加者:26人)
② 7/27(木)	② 写真立てを作ろう	(参加者:24人)
③ 7/29(土)	③ ソーラークッカーを作ろう	(参加者:25人)
④ 8/19(土)	④ 節電コンセントを作ろう	(参加者:24人)
⑤ 8/24(木)	⑤ ケナフを使った自分だけのハガキを作ろう	(参加者:22人)

## (2) 環境実践者の養成

### ア 環境実践者養成講座

地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者を養成するために、環境問題全般にわたる基礎知識の習得を目的として「環境実践者養成講座」を次のとおり開催した。(受講者35人、修了者31人)

日 程	内 容	講 師
①H18/ 9/30(土)	神奈川の環境 (講義) ネイチャーゲーム (野外実習)	環境科学センター 飯田和義 日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
② 10/ 7(土)	大気汚染問題 (講義) 水質汚染問題 (講義) 廃棄物問題 (講義)	環境科学センター 飯田信行 環境科学センター 三島聡子 環境科学センター 斎藤邦彦
③ 10/15(土)	環境教育論 (講義) グリーンコンシューマー (講義)	麻布大学 福井智紀 グリーンコンシューマー研究会 緑川芳樹
④ 10/22(土)	環境学習活動と地域実践現場から	磯子区環境を考える会 神奈川県環境学習リーダー会 清水幸夫
⑤ 10/29(土)	三浦半島における環境保全活動 ワークショップの進め方 (講義) 今後の活動プログラム作り (実習)	横須賀ホテルの会 大場信義 神奈川県環境学習リーダー会 近藤作司 同上

### イ. 環境実践者支援講座

地域で環境保全活動や環境学習活動を実践している人を支援するため、専門分野別に次の3コースを開催した。

#### <環境教育支援コース>(受講者26人)

日 程	内 容	講 師
①H18/ 8/ 2(水)	神奈川の環境 (講義) 事例発表 神奈川の廃棄物リサイクルについて	環境科学センター 飯田和義 地球温暖化防止活動推進員 香川興勝 環境科学センター 松本 徹
② 8/ 3(木)	事例発表 神奈川の水環境 水質調査 (野外実習)	県立川崎高校 羽角 章 環境科学センター 齋藤和久 環境科学センター 野崎隆夫
③ 8/ 4(金)	神奈川の大気汚染 大気汚染の調査法 ワークショップ	環境科学センター 飯田信行 環境科学センター 田中慶次 ㈱生態計画研究所 小河原孝生

#### <資源循環型社会コース>(受講者30人)

日 程	内 容	講 師
①H18/11/12(土)	廃棄物と3Rの現状と市民の役割 (講義) 行政の廃棄物対策はいま (講義)	㈱ダイナックス都市環境研究所 山本耕平 環境科学センター 松本 徹 高橋通正 福井 博
② 11/17(金)	タズミ・プラターン海老名工場 (見学) かながわ環境整備センター (見学)	施設職員 施設職員

③	12/ 3(土)	ごみ問題に関する実践事例紹介 ワークショップ（ごみ減量化や3R等の 取り組みや活動について）	地域にねづいた環境活動 買い物で社会を変えよう パナソニックコミュニケーションズ(株)	秋保友子 杉山陽絵 原園信夫
---	----------	--	---	----------------------

<環境と化学物質コース> (受講者40人)

日 程	内 容	講 師
①H19/ 1/27(土)	家庭生活の化学物質について (講義) 化学物質と上手につき合っていくために (講義)	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 辰巳菊子 横浜国立大学 亀屋隆志
② 2/ 3(土)	環境中の化学物質について P R T R制度 (講義) P R T Rデータの内容と活用 (講義) データ解析 (実習)	環境科学センター 加藤陽一 環境科学センター 川原博満 環境科学センター 池貝隆宏 同上
③ 2/10(土)	リスクコミュニケーションとは? (講義) リスクコミュニケーション事例 (講義) ワークショップ	かながわ環境カウンセラー協議会 中山育美 富士フイルム株式会社 岡田哲明 (株)環境情報コミュニケーションズ 大歳幸男

(3) 市民環境活動報告会

県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表の場として、また、参加者どうしの意見交換を通じて環境保全・改善の輪を広げていくことを目的として、「市民環境活動報告会（神奈川県環境学習リーダー会と共催）」を次のとおり開催した。

(開催日：平成19年 2月18日、場所：かながわ県民センターホール、参加者数：123人)

発 表 内 容	発 表 者
発表1 生ごみから培養土をつくる 発表2 私の里山・私たちの里山	神奈川県地球温暖化防止推進員 芹澤孝之 かながわ環境カウンセラー協議会
発表3 子どもたちと地球の未来のために～人づくり・地域づくり	川崎市民活動団体「かりうど」 照沼俊夫
発表4 買い物で社会を変えよう！	NPO法人 アース・エコ 北村博子
発表5 環境調査活動から地域参加型保全活動へ	神奈川県環境学習リーダー会 杉山陽絵 よみがえれ板戸川市民の会 本間意三子 ・山口夏子
発表6 「よこすかエコニコ・サークル」の環境学習活動	こどもエコクラブ「よこすかエコニコ・サークル」 野崎章子
<b>基調講演</b> 地球温暖化の将来予測 ～地球温暖化は何を引き起こすのか～	(独)海洋研究開発機構 地球フロンティア研究センター 鈴木立郎
ポスター発表 7題	神奈川県環境学習リーダー会 大気環境部会 ケナフ部会 かながわ環境カウンセラー協議会 環境管理委員会 環境教育委員会 首都大学東京 大学院 神奈川県地球温暖化防止推進員 藤沢グリーンスタッフ

#### (4) その他学習事業

事業名	概要
1 活動支援スペース・環境情報スペースの利用	環境保全活動の打合せなどに県民がいつでも自由に利用できる会議室としてのスペース、インターネット検索性パソコン、自由に視聴できるビデオコーナー、環境関連図書を配架する図書コーナーを整備し、年末年始を除き年間を通して開放している。平成18年度の入館者数は 3,029人であった。
2 環境学習室の利用	団体の来所者には環境学習室において講義等の学習支援を行っている。 ・平成18年度の利用者は、次のとおりであった。 環境学習室の利用団体数16団体及びセンター主催講座利用日数13日 同 利用者数1,084人（うちセンター主催講座の受講者365人）
3 実習室の利用	環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える実習室を整備し一般者の利用に供している。利用内容は、河川水のpH、CODや大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、ケナフの紙漉や省エネクッキング講座等幅広い。 ・平成18年度の利用者は、次のとおりであった。 実習室の利用団体数62団体及びセンター主催講座利用日数7日 同 利用者数1,211人（うちセンター主催講座の受講者239人）
4 環境学習情報の提供	環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」では、環境学習に関する情報を発信している。 <a href="http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.htm">URL http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/learning/toppage.htm</a>
5 環境学習用機器類の貸し出し	環境保全活動の普及を目的として環境学習用のビデオ、測定機器、観察機器等の貸し出しを県民に行っている。
6 環境関連イベントへの協力	環境問題への意識を啓発するため、関係機関の要請に応じて、環境関連イベントへの参加・協力を行っている。

#### 3. 4. 4 調査研究業務

共同研究1課題を実施した。その内容については4 試験研究・調査の概要において、課題については4. 1に、概要等については4. 2及び研究報告に記載した。